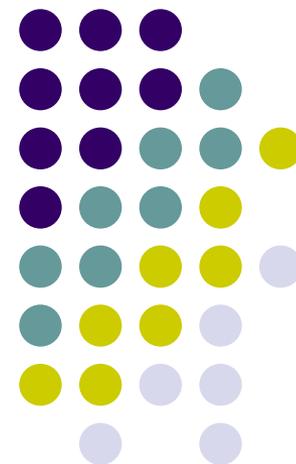


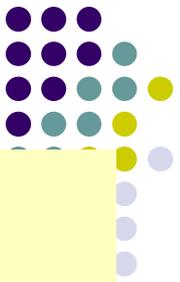
2012年7月3日
研究成果報告会

障害者施設における農業活動の実態と課題
—きょうされん「障害者の農業活動に関するアンケート」
結果を中心に—

農林水産政策研究所
農福連携チーム



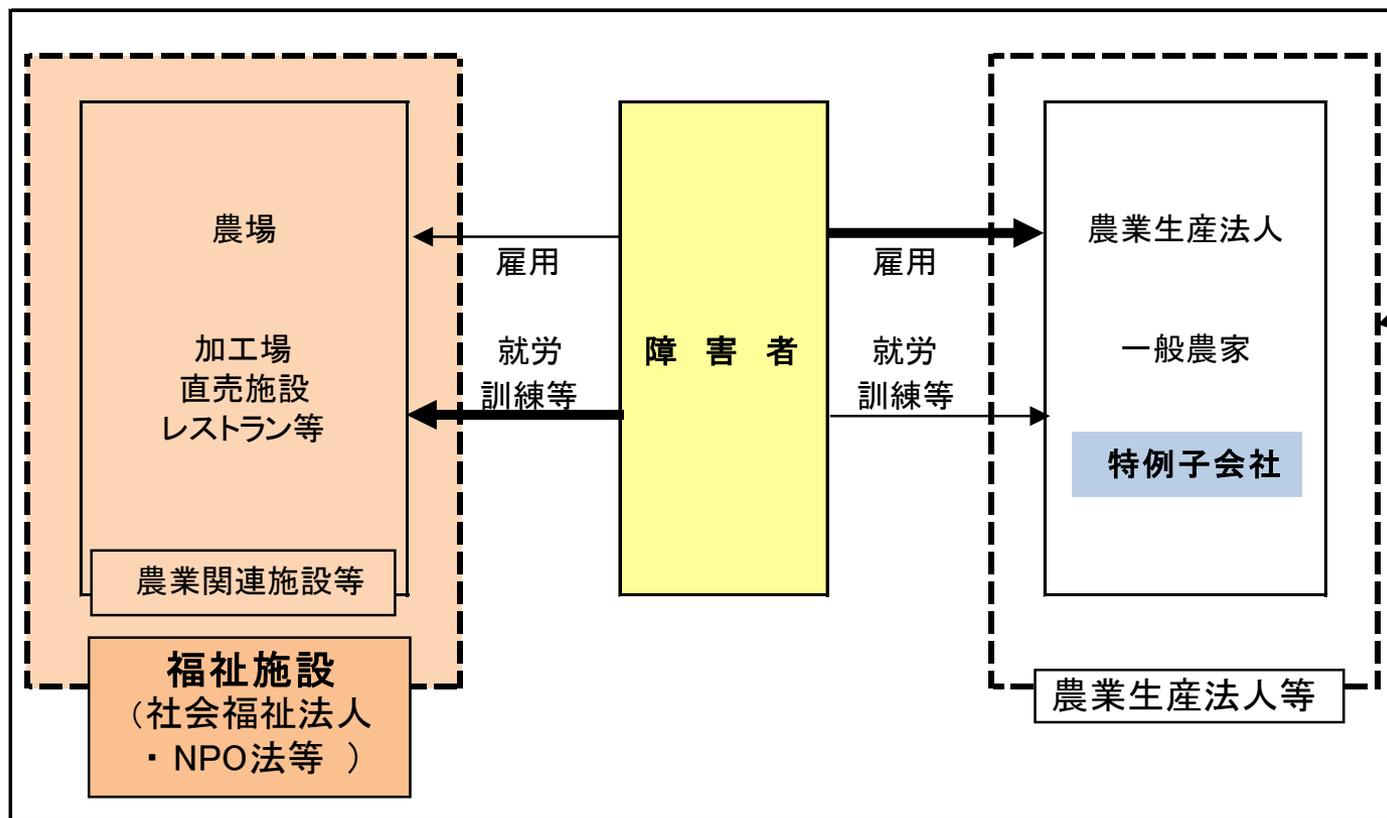
はじめに



- 本研究は、農林水産政策研究所・プロジェクト研究「多様な主体との連携による農村地域の再生に関する研究」（平成21～23年度）のうち、「社会福祉法人、NPO法人等と連携した農村振興や雇用促進等」の研究成果。
- 前回、平成23年1月の研究会で、「農業分野における障害者就労と農村活性化－農家と社会福祉法人、NPO法人等の連携にむけて－」を発表。
福祉施設における農業分野での活動について、**実態調査に基づく事例分析**を報告
- 今回の報告は、それまで不明な点が多かった**福祉施設の取組の全体像をアンケート調査に基づき整理・分析**（第1報告）、あわせて**近年活発化している特例子会社の取組を紹介**（第2報告）。



農業分野での障害者就労(第1図)には、
①福祉施設、②農業法人、の2タイプがあり、
第1報告(本報告)では、①福祉施設を対象に、
第2報告では、②のうち特例子会社を対象に報告



第1図 農業分野における障害者就労



本報告(第1報告)の構成

1. 障害者福祉施設における就労の実態と農業の位置づけ

(1) 障害者の就業実態

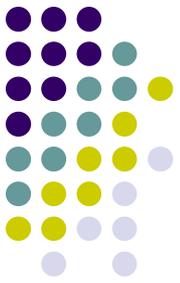
(2) 障害者福祉施設による農業進出の背景

2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(1) 「きょうされん」の概況と農業活動アンケートの実施状況

(2) アンケート結果

3. 補足: 既存アンケート結果からみた農業活動の実態



1. 障害者福祉施設における就労の実態と農業の位置づけ

(1) 障害者の就業実態 1) 障害種類別の実態

第1表 障害の種類別にみた就業の実態(2006年7月1日現在)

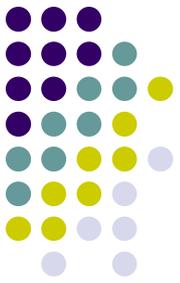
(単位:千人、%)

	計	就業者				不就業者	無回答
		常用雇用	常用雇用以外	福祉施設			
計(実数)	2,050	826	335	458	171	1,165	62
身体障害者	1,344	578	280	272	38	722	46
知的障害者	355	187	35	150	111	160	9
精神障害者	351	61	20	36	23	283	7
計(割合)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
身体障害者	65.6	70.0	83.6	59.4	22.0	62.0	74.2
知的障害者	17.3	22.6	10.5	32.6	64.6	13.7	14.5
精神障害者	17.1	7.4	5.9	7.9	13.4	24.3	11.3

資料：厚生労働省（2008）「身体障害者、知的障害者及び精神障害者就業実態調査の調査結果について」から作成。

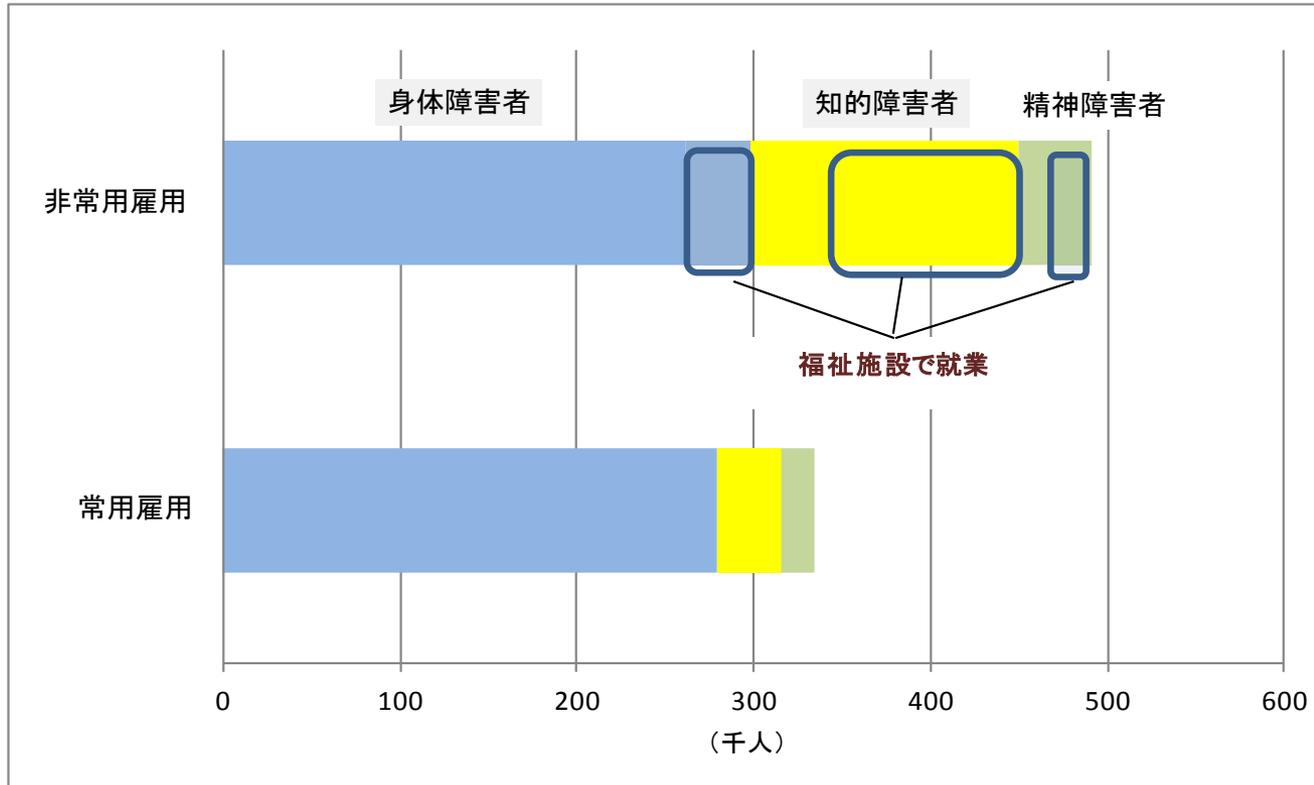
注. 調査対象は15～64歳。就業者数、不就業者数の内訳実数は同上資料に公表されている割合から算出。
 常用雇用の者は、各障害とも1週間あたりの労働時間が20時間以上で、期間の定めがなく雇用される者、ただし期間の定めがあっても1年以上の者は含まれる。

障害者福祉施設における障害者の就業は、**非常用雇用・知的障害者**が中心



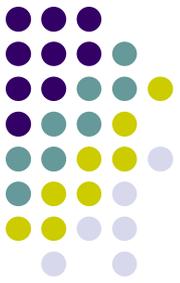
1. (1) 1) 障害種類別の実態 (つづき)

第1表を図示すれば、第2図のとおり



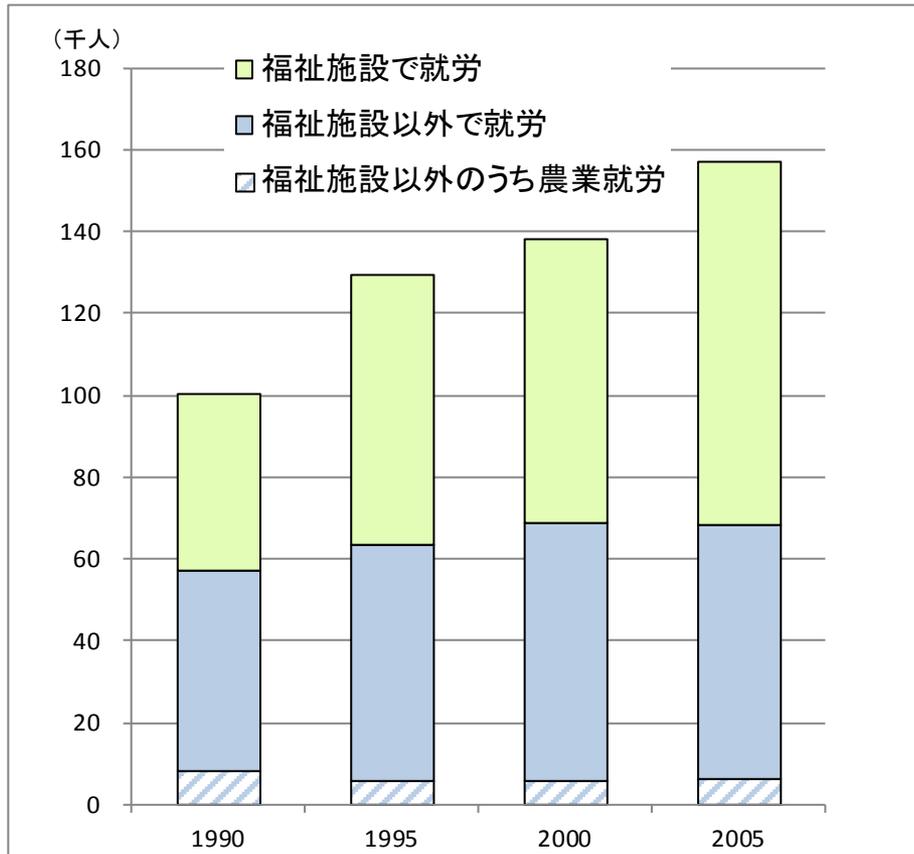
第2図 障害者の就業状況(常用・非常用雇用、障害種類別)

資料: 第1表に同じ.



1. 障害者福祉施設における就労の実態と農業の位置づけ

(1) 障害者の就業実態 2) 知的障害者の就労状況



第3図 知的障害者就労者数(推計)の変化—就労先別—

資料：厚生省(1911,1996)「精神薄弱児(者)基礎調査」および厚生労働省(2001、2006)「知的障害児(者)基礎調査」結果により作成。

注. 施設入所者を除く在宅者(グループホーム、通勤寮等を含む)のみの集計。「農業」は「農畜産業・林業・漁業」の略。

知的障害者の就労状況の変化についてみれば、

- 福祉施設以外での就労者がほぼ一定にとどまっており、うち農業就労者はやや減少。
- 福祉施設では就労者は一貫して増加傾向
福祉施設での農業活動が活発化しているとすれば、福祉施設での農業就労者は増加傾向に。



1. 障害者福祉施設における就労の実態と農業の位置づけ

(2) 障害者福祉施設による農業進出の背景

第2表 障害者福祉施設の売上高変化
 -1年前と比較した2009年5月時点、受注先別・作業分野別-

		施設・事業 所数 (計)	計	割合(%)			増加-減少
				増加	減少	変わらない ・無回答	
計		1,867	100.0	17.5	47.5	35.0	▲ 30.0
受注 先	企業から受注	903	100.0	10.4	63.1	26.5	▲ 52.7
	官公庁から受注	230	100.0	20.9	29.6	49.6	▲ 8.7
	その他(自主製品等)	718	100.0	25.3	34.0	40.7	▲ 8.6
主な 作業 分野	農作業	150	100.0	30.0	28.0	42.0	2.0
	加工食品	252	100.0	31.7	30.2	38.1	1.6
	繊維・皮革製品	112	100.0	17.9	36.6	45.5	▲ 18.8
	部品の加工・組立 (自動車関連)	138	100.0	7.2	88.4	4.3	▲ 81.2
	部品の加工・組立 (自動車関連以外)	262	100.0	4.2	68.3	27.5	▲ 64.1
	その他の製品	284	100.0	19.4	52.1	28.5	▲ 32.7
	印刷	109	100.0	12.8	59.6	27.5	▲ 46.8
	リサイクル事業	105	100.0	7.6	67.6	24.8	▲ 60.0
	清掃作業	147	100.0	15.0	19.7	65.3	▲ 4.8

資料：全国社会就労センター協議会(2009)「景気後退に伴う社会就労センターへの影響調査[平成21年5月版]調査結果」から作成。

注. サンプル数766施設・事業所、作業分野は施設・事業所が行っている作業のうち主なもの3つまでの回答。

全国社会就労センター協議会(セルプ協)調査<第2表>によれば、
 景気後退に伴い福祉施設では、
 工業部門を中心とする企業からの受注が大幅に減少、
 これに代わる自主製品部門としての農作業、加工食品の位置づけの高まり。

2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(1)「きょうされん」の概況と農業活動アンケートの実施状況

- きょうされん実施「障害者の農業活動に関するアンケート」
 - ・ 就労機会の拡大分野として農業活動を位置づけ、会員施設での取組状況について把握し、互いの認識を深める目的で実施。

- ・ 2010年11月～翌2月、きょうされん全事業所(1,553)に配布
回答数692(回収率44.6%)
- ・ 同データを農林水産政策研究所が集計・分析 有効回答682

● 「きょうされん」とは

障害者福祉施設の全国組織、法定外・小規模作業所の組織として発足、自立支援法(2006年)の施行に伴い、法定事業所への移行が進行。

2010年時点で、障害者数約3.9万人、職員数約1.4万人

※全国組織として、セルフ協に次ぐ規模

(セルフ協は法定・授産施設組織として発足、障害者数は約6.3万人)

- きょうされん・アンケート集計対象の施設合計で、障害者数約1.9万人
(全国施設の障害者就労者<約17万人>の1割程度のカバー率)

知的障害者
1.1万人
(58%)



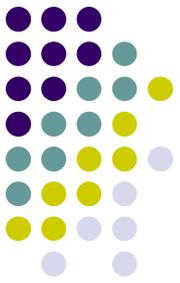
2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題 (1)「きょうされん」の概況と農業活動アンケートの実施状況(つづき)

● きょうされん・アンケートの特徴

- 簡易な調査(A4判1枚:質問項目7つ)により多くの施設から回答を収集
(サンプル数が多いため、各種のクロス集計が可能)
 - 農業実施施設のほか、農業中止や導入予定を含め広く実態を把握
- ※ 過去に農村生活総合研究センター(2004)等で行われた同種のアンケートは、農業実施施設のみ限定、サンプル数も限られている。

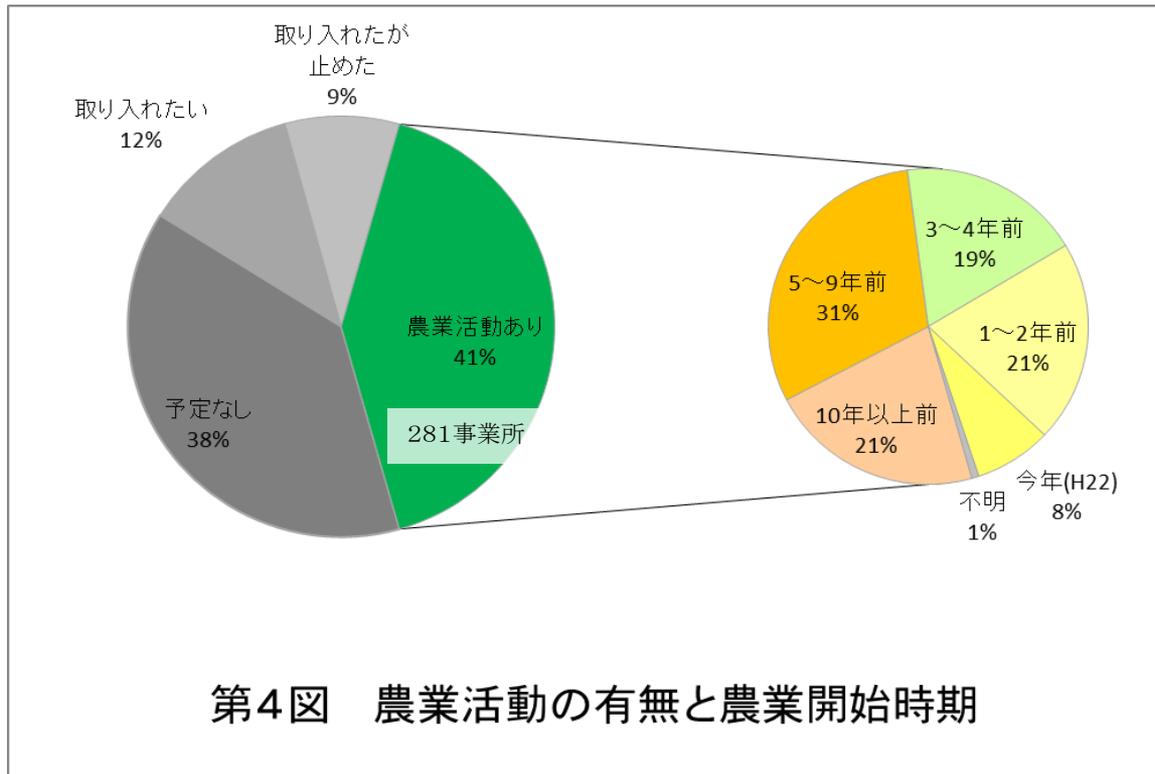
● 分析項目

- 1) 農業活動の有無(全体状況)
- 2) 農業実施施設での活動の内容、取組理由(※重点的に整理)
- 3) 農業を行いたい理由(今後農業に取り組みたい施設について)
- 4) 農業を止めた理由(何がネックとなったのか?)
- 5) 今後とも農業を行わない理由



2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果 1) 農業活動の有無(全体状況 ①)



第4図 農業活動の有無と農業開始時期

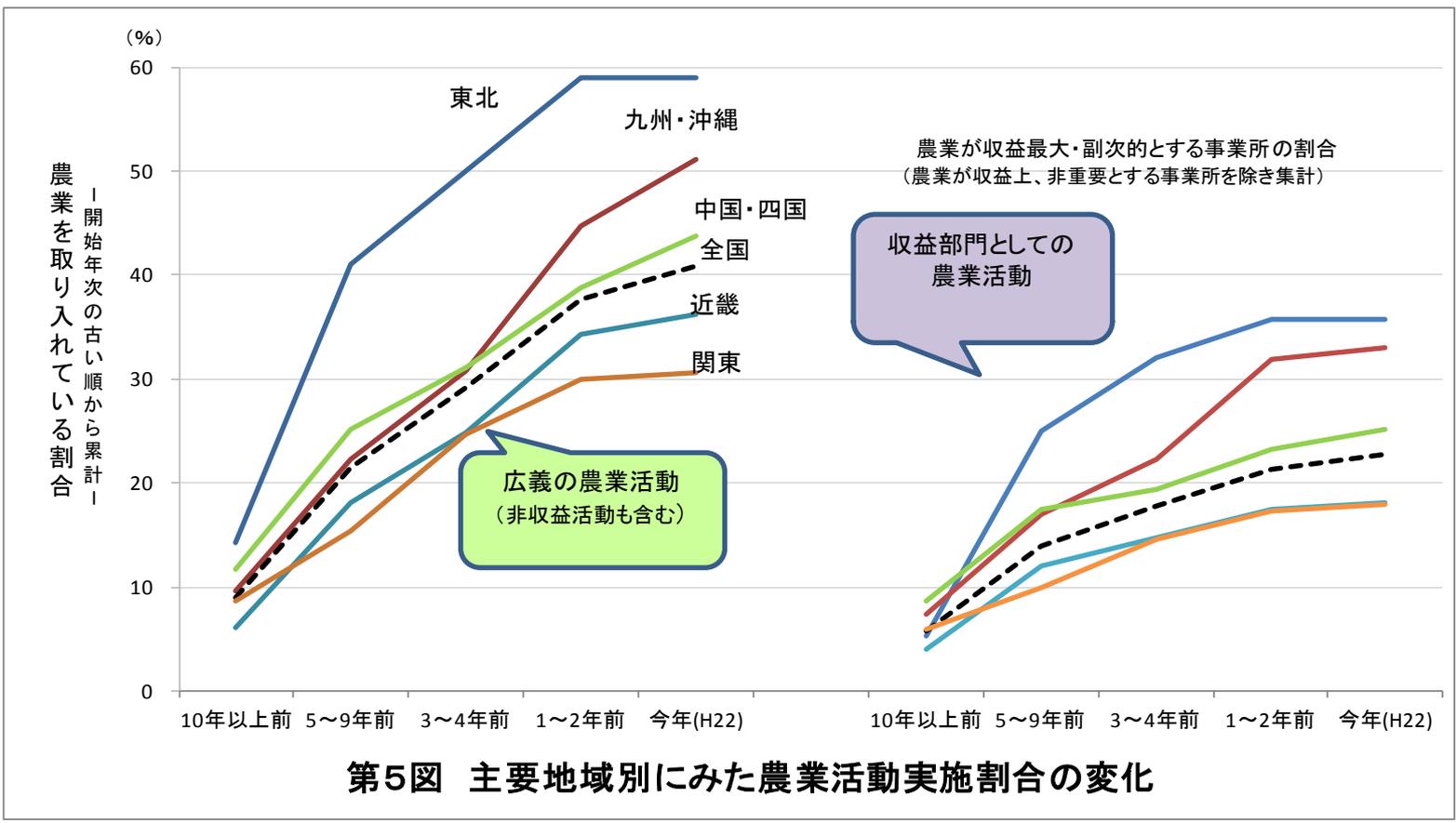
- ・農業活動あり41%、止めた9%、取り入れたい12%、予定なし38%
- ・農業ありのうち、47%がここ4年の間に農業を開始
- ※ ここでの農業活動は、非収益事業を含む広義の活動として把握
- 農業活動実施のうち、56%が収益事業としての取組



2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果 1) 農業活動の有無(全体状況 ②)

・農業活動の取組は地域によって大きく異なる



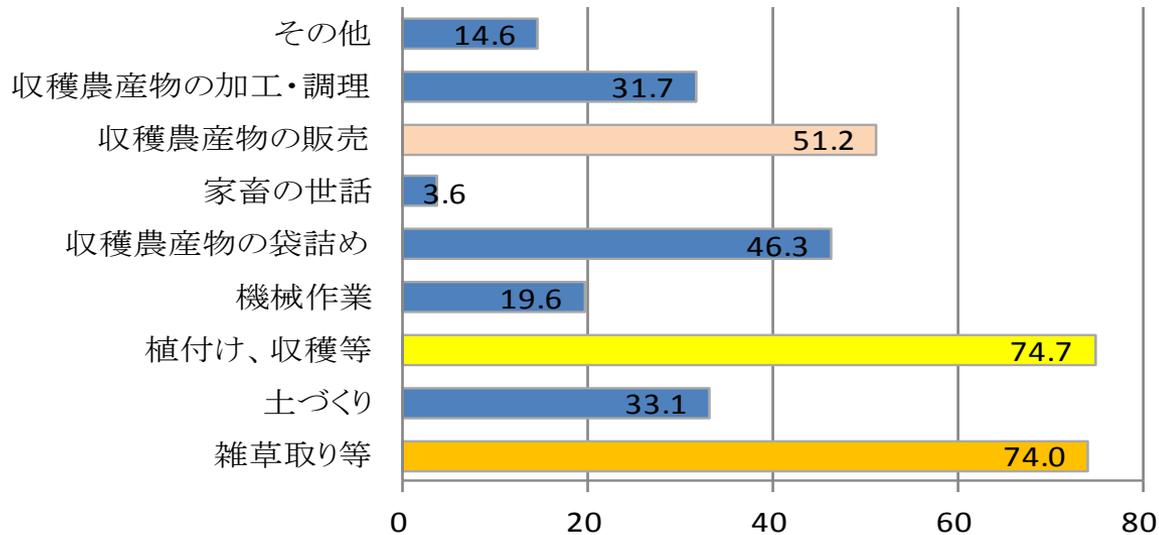
- ・農業活動は一貫して増加傾向、特に東北、九州での取組割合が多い
- ・東北、九州では3割超の事業所が収益部門として農業を位置づけている



2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果

2) 農業活動の内容<農業実施施設> ①作業内容



第6図 作業別にみた農業活動の実施割合

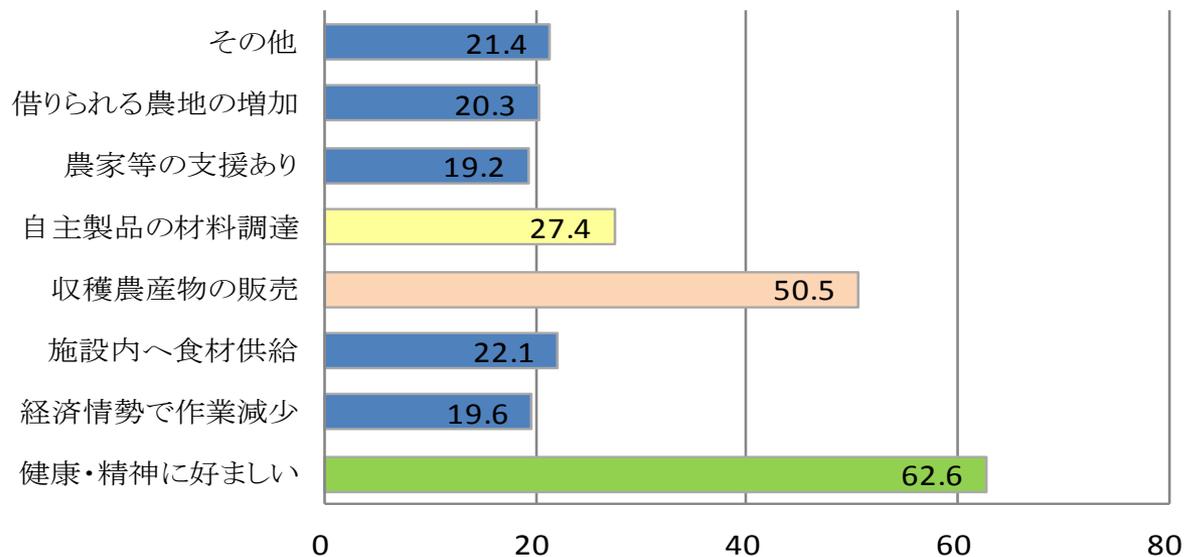
注. 農業活動実施の全281事業所に対して各作業(複数回答)を行っている事業所の割合(%)

作業内容は、「植付け・収穫等」(75%)、「雑草取り等」(74%)、「収穫農産物の販売」(51%)の順に多い。

2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果

2) 農業活動の内容＜農業実施施設＞ ②農業を行っている理由



第7図 農業活動を行っている理由

注. 農業活動実施の全281事業所に対して各理由(複数回答)をあげた事業所の割合(%)

農業活動を行う理由は、

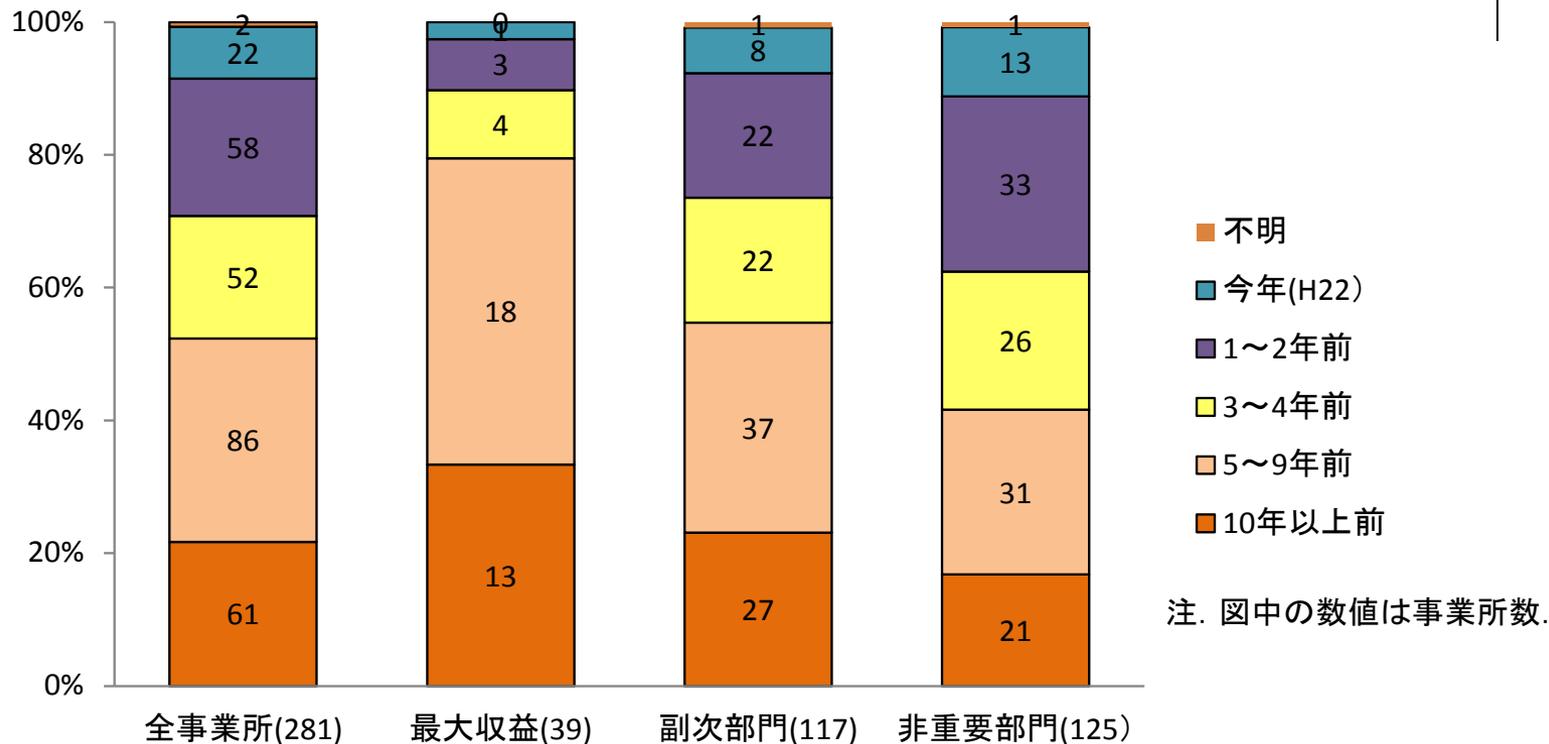
「健康・精神に好ましい」(63%)、「収穫農産物の販売」(51%)、「自主製品の材料調達」(27%)の順に多い。



2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果

2) 農業活動の内容<農業実施施設> ③農業開始時期と収益上の位置づけ



第8図 農業開始時期と収益上の位置づけ

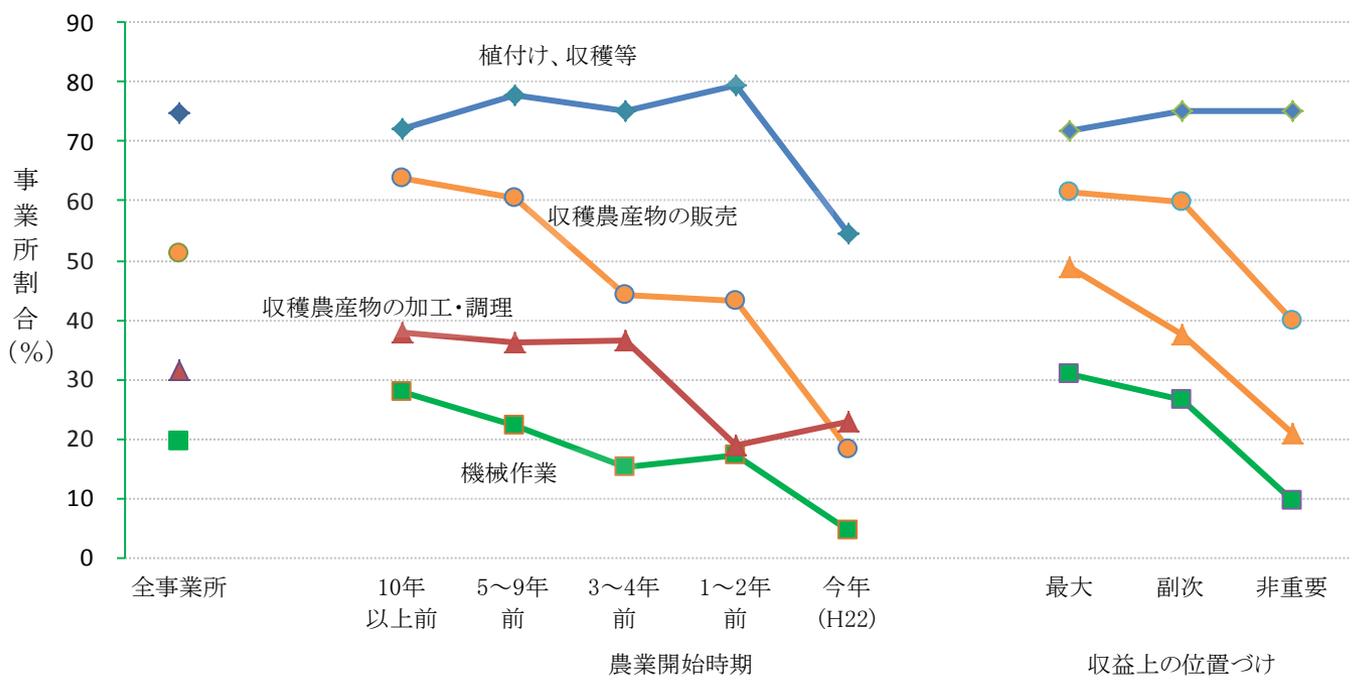
- ・収益上の位置づけが高い事業所ほど、農業開始年次が古い（農業活動実施期間が長い）。



2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果

2) 農業活動の内容<農業実施施設> ④農業開始時期と作業内容



第9図 主要作業の実施状況—農業開始時期別、収益位置づけ別—

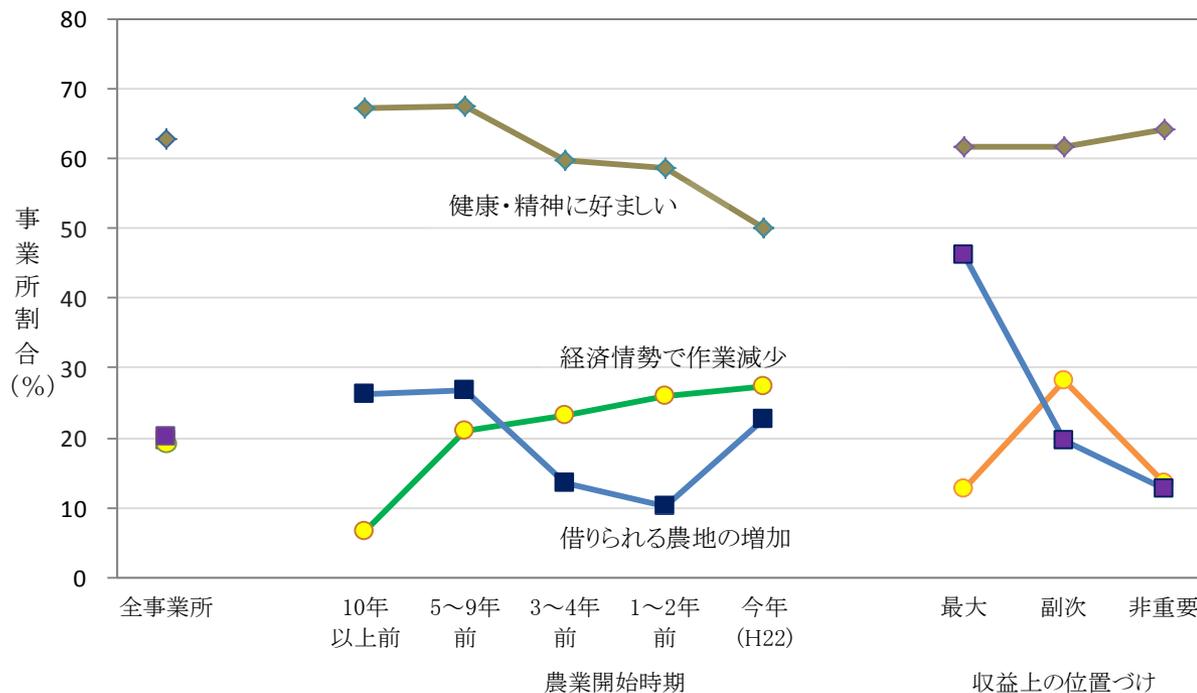
作業別にみて、「収穫農産物の販売」、「収穫農産物の加工・調理」、「機械作業」は、農業開始時期が古いほど、また、収益上の位置づけが大きいほど、実施割合が高い傾向。



2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果

2) 農業活動の内容＜農業実施施設＞ ⑤農業実施の理由



第10図 農業実施の理由－農業開始時期別、収益位置づけ別－

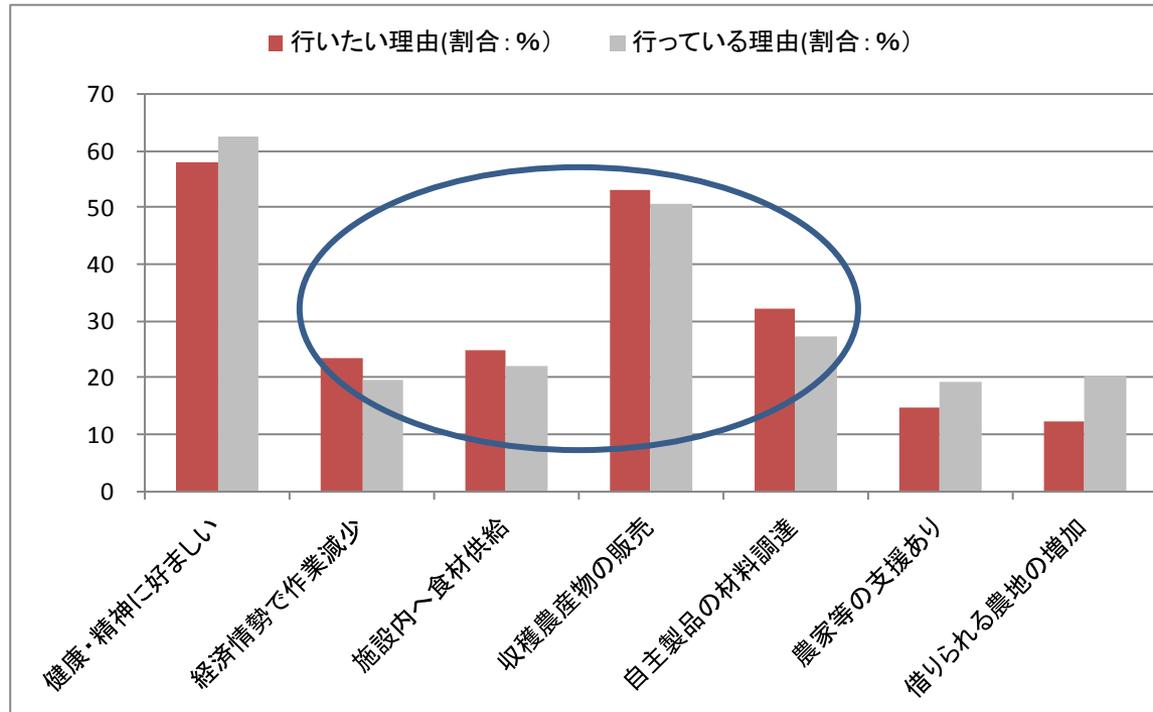
農業実施の理由別にみると、

開始時期が古いほど「健康・精神に好ましい」が多い。逆に「経済情勢で作業減少」は近年になるほど多い。「借りられる農地の増加」は平成22年になって増加。

2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果

3) 農業を行いたい理由<これから農業を取り入れたい施設>



第11図 農業活動を行いたい理由(行っている理由との比較)

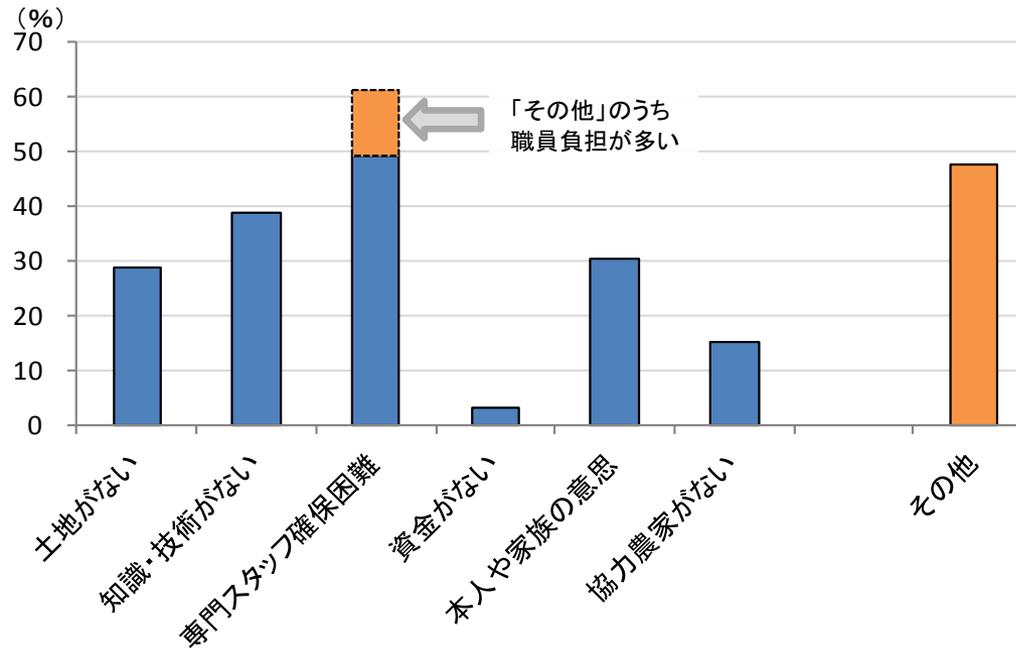
- (今後)農業活動を行いたい理由は、行っている理由(前掲第4図)と同じ傾向。ただし、「行っている」と比較して、「経済情勢で作業減少」、「収穫農産物の販売」、「自主製品の材料調達」等が多く、経済的な活動を指向している傾向がやや強い。



2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果

3) 農業を止めた理由<農業を止めた施設>



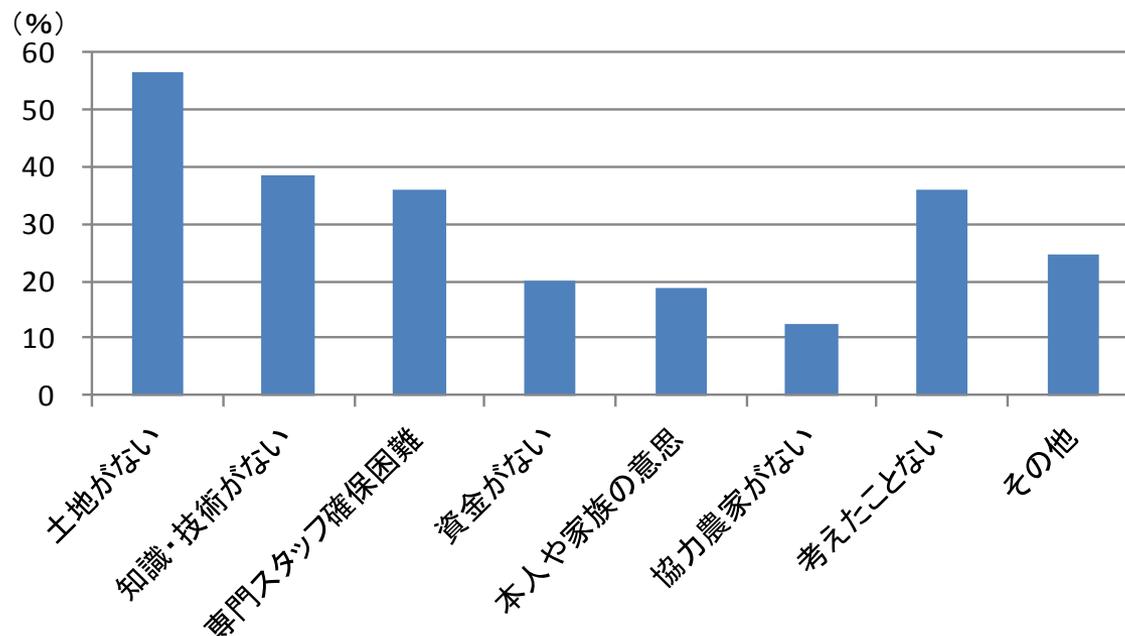
第12図 農業活動を止めた理由

- 農業を止めた理由は、「専門スタッフ確保困難」(49%)、「知識・技術がない」(39%)、「本人や家族の意思」(31%)、「土地がない」(29%)の順。
- 「専門スタッフ確保困難」に「その他」のうち「職員の負担が多い」をあわせると6割超、農業を止めた理由としてスタッフに関わる問題がより鮮明に。

2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果

3) 農業を行わない理由<農業実施予定がない施設> ①



第13図 農業活動を取り入れていない理由

- 農業を行わない(今後とも農業活動の予定なし)の理由は、「土地がない」(57%)、「知識・技術がない」(38%)、「専門スタッフ確保困難」(36%)、「考えたことない」(36%)の順。

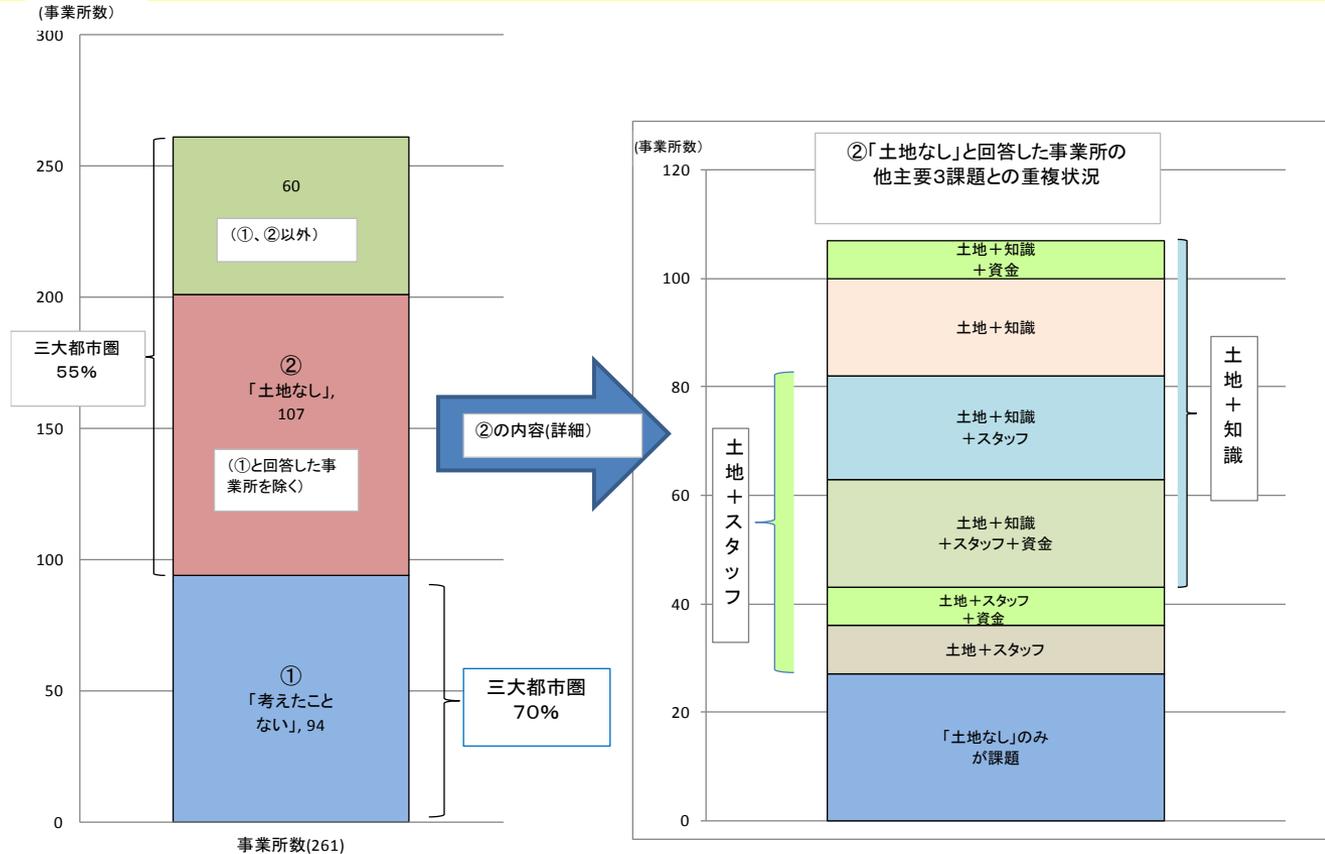




2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果

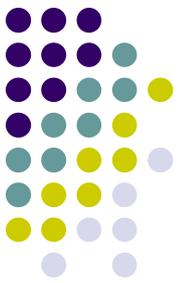
3) 農業を行わない理由 ② 階層別の分析



第14図 農業を取り入れていない理由（階層別集計）

注. 三大都市圏は、南関東(埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県)、東海(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)、近畿(滋賀県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

「考えたことがない」と回答した事業所を除けば、「土地なし」が最大の理由。しかし、「土地なし」の場合も、「スタッフ」、「知識」等も合わせ複合的理由が多い。



2. 「きょうされん」アンケートからみた農業活動の実態と課題

(2) アンケート結果 小活

- ・障害者福祉施設の41%(収益事業としては23%)が農業を実施
- ・農業実施は、ここ4年の間に開始が47%
- ・農業の取組には大きな地域差(東北、九州等が活発)
- ・開始年次が新しい施設および今後取組を希望する施設では、経済的な理由により農業を指向する傾向
- ・農業中止の施設では、「施設職員の確保・負担」がその最大理由
- ・農業活動予定なし施設では、「土地がない」が最大理由

※農村地域における不作付け地の増加、農地法改正(2009年)により農地確保にかかる問題は、緩和される傾向。むしろ「知識・技術がない」、「スタッフの確保」といった問題が制約となる見通し。
こうした状況の下、障害者施設と農業者との連携が一層重要に。

3. 補足：既存アンケート結果からみた農業活動の実態 ①

第3表 アンケート調査による農業活動の把握状況

		きょうされん	A 農村生活センター	B 大阪支援ネット
調査年次		2011	2003	2008
調査対象施設		全施設	農業活動実施の施設 (知的障害者施設のみ)	
調査の目的		・非収益事業以外の農業活動をあわせ、広く福祉施設での農業活動を把握 ・農業を行っていない施設についても、今後の意向等を把握	・障害者の農業就労の可能性について、農業適性、職員の意識・行動、地域との連携状況等に注目した実態把握	・職域拡大分野として農業を位置づけ、農業活動の詳細な実態を把握
集計施設数（農業実施）		682 (281)	167 (167)	139 (139)
1施設当たり	障害者数（農業実施施設）	28.4 (29.0)	47.9	46.0
	職員数	—	18.6	—
	農業就労	—	13.2	15.2
	障害者数	—	4.3	—
	職員数	—	—	—
農業販売額(万円)		—	234	361
主要調査項目	農業生産品目	△(一部)	○	○
	耕地面積	—	—	○
	農業機械・施設	—	—	○
	農業販売金額	—	○(品目別)	○
	農産物販売先	—	○(品目別)	○
	農産物加工	△(有無のみ)	○	○
	農業専門スタッフ確保状況	—	○	○
	農業アドバイザー確保状況	—	○	○
(独自項目)	・今後農業を行う理由 ・農業を止めた理由	・農地保有状況 ・障害者の農業適性 ・農業実施上の問題点・工夫 ・地域社会とのかかわり ・一般就労への移行状況	・農業販売額の工賃還元割合 ・トレーサビリティ対応	
調査結果の表出方法等		・農林水産政策研究所から集計結果の詳細を公表(予定)	・単純集計のみの表出 ・記述回答は未集計(生データの表示)	・単純集計中心の表出 (一部販売金額規模とのクロス分析)

注. 斜字は公表データからの推計値。

A:農村生活総合研究センター(2004)『障害者の就労の場としての農業』

B:大阪障害者雇用支援ネットワーク(2009)『農業が作るふくし・労働—社会福祉分野における農業—』

「きょうされん」調査では、農業実施内容の把握は十分でなく(第3表)、

以下、既存調査A,Bにより、これらの点を補足



3. 補足 (1)農村生活センター調査結果概要①

(1)施設概要

		施設数	割合(%)
計		167	100.0
通所施設		130	77.8
障害者最 多年齢層	20歳代	89	53.3
	30歳代	42	25.1
農地借地有り		108	64.7
農業が最大収益		48	28.7

(2)農作業従事者

	障害者		職員	
	規模	施設数	規模	施設数
計	-	167	-	167
5人未満	18	18	1人	26
5~9	44	44	2	34
10~14	32	32	3	28
15~19	22	22	4	18
20~24	12	12	5~9	45
25人以上	33	33	10人以上	15
不明	6	6	不明	1

(3)主要農業生産部門

		計	30万円 以上販売
計		325	54
露地	露地野菜	94	6
	果樹	19	1
	水稲	16	4
	花卉	10	2
施設	育苗	45	11
	鉢花	37	9
	きのこ類	27	4
	施設野菜	18	5
畜産	養鶏	20	9
	肉用牛	8	3

(4)知的障害者の農業適性とその理由

		農業は知的障害者に向いているか(単一回答)				
		計	向いて いる	どちらとも いえない	あまり向か ない	無回答
施設数		161	72	74	6	9
横計割合(%)		100.0	44.7	46.0	3.7	5.6
縦計割合(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
理由 (記述 回答)	精神安定・健康維持	48.4	72.2	28.4	0.0	55.6
	多様な作業	29.2	52.8	9.5	0.0	22.2
	個々人によって違う	16.1	0.0	33.8	16.7	0.0

注. 理由の分類・集計は筆者による整理.



3. 補足 (1) 農村生活センター調査結果概要②

(5) 農業に取り組む際の問題点・工夫

	計 (施設数)	割合(%)					
		計	作業配 置・分担	天候・季 節対応	障害者の 作業理 解・指導	作業環境 の工夫	健康管 理、安全 性
計	145	100.0	49.0	17.9	44.1	16.6	20.0
農業に向く	68	100.0	51.5	17.6	47.1	22.1	20.6
その他	77	100.0	46.8	18.2	41.6	11.7	19.5

注. 集計区分は、筆者による整理.

(6) 地域社会や地域農業とのかかわり

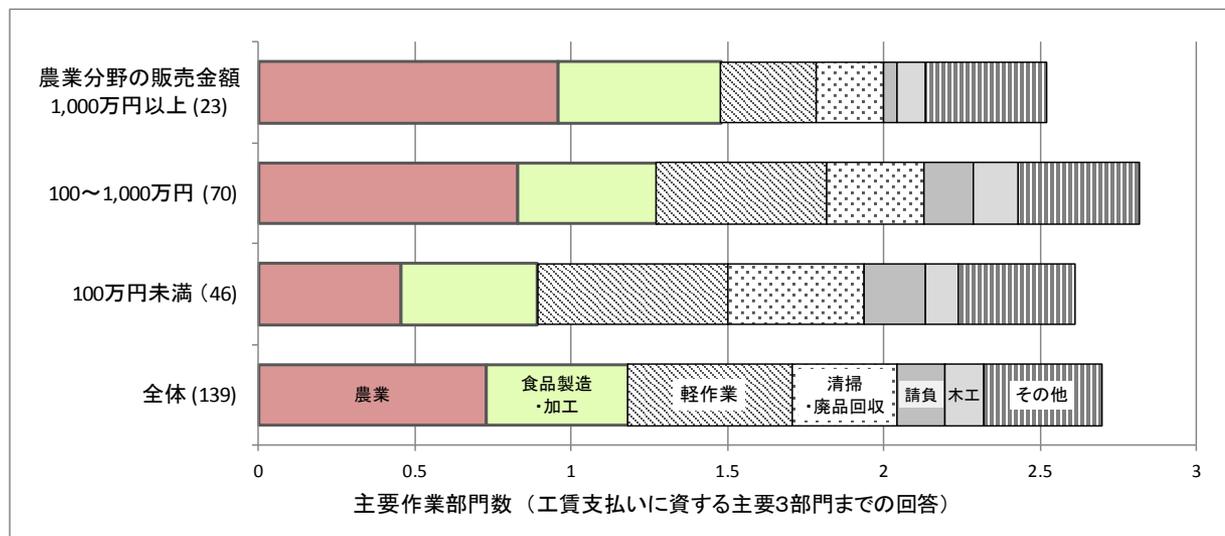
	回答 施設数	割合(%)									
		計	(複数回答)							販売活動 やイベント 等による 地域との 交流	その他
			農家、農 業関係者 と連携	指導や アドバイ スを受け る	農地管 理、作業 請負、手 伝い等	原料等 の提供 受け	農家と の共同 販売等	その他			
計	93	100.0	66.7	21.5	38.7	5.4	4.3	7.5	36.6	9.7	
農業に向く	47	100.0	66.0	23.4	40.4	4.3	4.3	4.3	38.3	8.5	
その他	46	100.0	67.4	19.6	37.0	6.5	4.3	10.9	34.8	10.9	

注. 集計区分は、筆者による整理.

3. 補足 (2)大阪支援ネット調査結果概要①



(1) 農業実施福祉施設の作業部門構成



1,000万円以上は、農業と食品製造・加工とは比較的リンクしているが、100万円未満では、農業生産と関連がないパン・菓子製造が中心

注. ()はサンプル数。「その他」はクリーニング、印刷、縫製、サービス・販売、企業内授産等。

(2) 農業の選択理由(複数回答)

	休耕地の有効利用	他の産業が見あたらない	作物選択上の理由による				その他
			販売量や収益が安定	障害特性に合わせられる	栽培が簡単	その他	
施設数	33	31	9	6	5	21	53
割合(%)	23.7	22.3	6.4	4.0	3.9	15.2	38.1

(3) 障害者が農業従事することのメリット(複数回答)

	育てる喜びや達成感がある	体力・精神面での訓練になる	自然とのふれあいによる情緒安定	精神的な負担が少ない	障害の程度に応じて作業が可能	地域とのかかわりや社会参加が可能	その他
施設数	41	32	32	9	33	12	11
割合(%)	29.5	23.0	23.0	6.5	23.7	8.6	7.9

3. 補足 (2)大阪支援ネット調査結果概要②

(3) 農業専門スタッフおよびアドバイザーの確保状況

	施設数	
	いる	いない
農業分野の専門スタッフの有無	78 (56.1)	61 (43.9)

	施設数	
	いる	いない
アドバイザーの有無	72 (51.8)	67 (48.2)

「いる」場合の経験年数、技術習得の場

経験年数		技術習得の場	
件数計	78 (100.0)	件数計	66 (100.0)
1年未満	10 (12.8)	学校や施設の先輩など	25 (37.9)
1～5年	12 (15.4)	近隣の農家	23 (34.8)
5～10年	18 (23.1)	自家農業などの経験	15 (22.7)
10年以上	32 (41.0)	独学	3 (4.5)

「いる」場合の職種

計 (件数)	89 (100.0)
農家	46 (51.7)
普及指導員	10 (11.2)
農協営農指導員	9 (10.1)
その他	24 (27.)

注. ()は割合:%.

(4) 所有機械・施設

	草刈り機	貨物トラック	トラクター	動力噴霧器	パイプハウス	直販所
施設数	101	78	72	69	65	42
割合(%)	72.7	56.1	51.8	49.6	46.8	30.2

(5) 有機栽培、トレーサビリティ等の生産上の工夫

	減農薬	有機栽培	減化学肥料	生産履歴記録	土壌検査	生産履歴の公表
施設数	75	49	31	23	19	10
割合(%)	54.0	35.3	22.3	16.5	13.7	7.2



3. 補足 (2)大阪支援ネット調査結果概要③



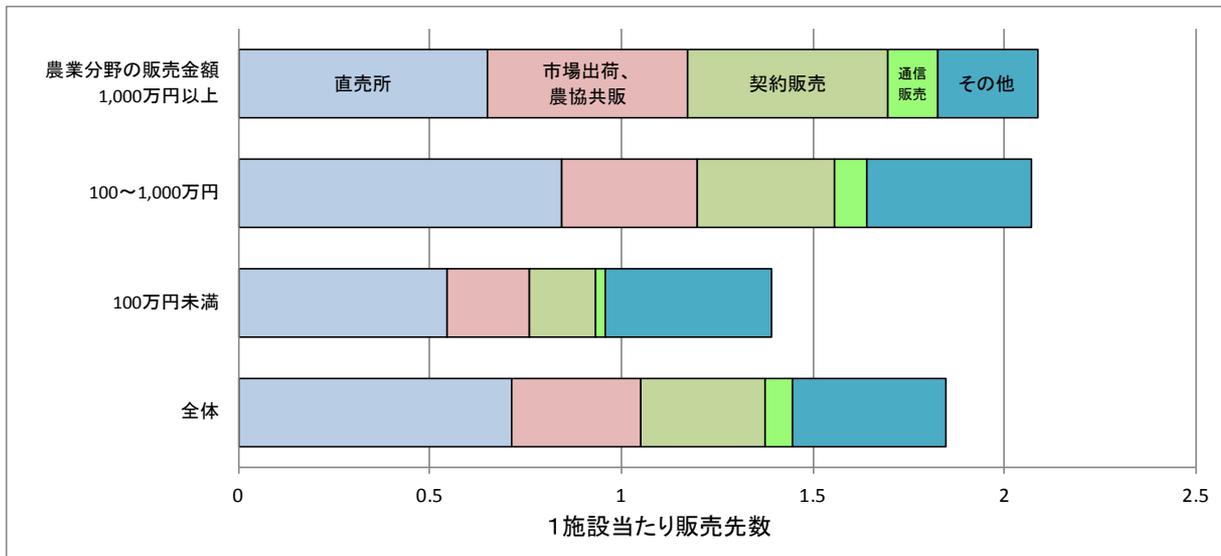
(6) 農業生産の実態－販売金額規模別－

		施設数	割合:%			
			計	農業分野の販売金額		
				100万円未満 (46)	100～1,000 (70)	1,000万円以上 (23)
計		139	100.0	100.0	100.0	100.0
耕地面積規模	0.2ha 未満	48	34.5	67.4	22.9	4.3
	0.2～0.5ha	27	19.4	13.0	24.3	17.4
	0.5～1ha	19	13.7	13.0	15.7	8.7
	1～5ha	30	21.6	0.0	24.3	56.5
	5ha以上	9	6.5	0.0	8.6	13.0
	10ha以上	4	2.9	0.0	1.4	13.0
主な農業生産品目(3種)	野菜	96	69.1	71.7	74.3	47.8
	いも類	47	33.8	41.3	34.3	17.4
	草花・花木	32	23.0	17.4	22.9	34.8
	米	27	19.4	8.7	21.4	34.8
	きのこ	23	16.5	6.5	24.3	13.0
	穀物(米以外)	21	15.1	10.9	18.6	13.0
	果樹	7	5.0	0.0	7.1	8.7
	工芸農作物	5	3.6	4.3	1.4	8.7
	畜産	5	3.6	0.0	1.4	17.4
栽培方式	露地栽培	113	81.3	87.0	82.9	65.2
	施設栽培	70	50.4	30.4	54.3	78.3

1施設当たり
平均耕地面積(推計)は、

全体 145a
 100万円未満 59a
 100～1,000万円 184a
 1,000万円以上 315a

(7) 農産物の販売先－販売金額規模別－



販売規模が大きくなるほど、
市場出荷・農協共販、契約販売を使った対応が増加



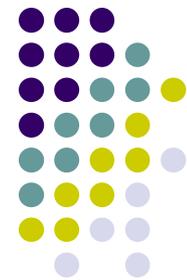
<担当研究員一覧>

本調査・分析は、以下のプロジェクトチームが行った。

- 香月敏孝 : 調査分析全般
飯田恭子(元研究員) : アンケート集計・分析、関連資料等整理
吉田行郷 : アンケート分析
宮田喜代志(客員研究員※) : アンケート設計・実施
出田安利
石原清史
小林茂典

※ 客員研究員の宮田氏は、きょうされん熊本県支部事務局長

ご清聴ありがとうございました。



障害者施設による
農業および加工作業風景

